

平成27年度予算案の概要

～若者・女性・高齢者等の人材力の強化～

平成27年1月
職業安定局

平成27年度職業安定行政関係予算案の概要

I 予算規模

(単位：百万円)

区 分	26年度 当初予算額	27年度 予算案	増▲減額	対前年比	備 考
一 般 会 計	187,050	170,296	▲ 16,754	91.0%	
年金・医療等に 係る経費等 (義務的経費)	161,641	149,600	▲ 12,040	92.6%	
裁 量 経 費	25,409	20,696	▲ 4,713	81.4%	
東日本大震災復興特別会計	146	22,900	22,754	15639.5%	
労働保険特別会計雇用勘定	2,621,976	2,552,496	▲ 69,480	97.4%	
失 業 等 給 付 費	1,756,178	1,715,924	▲ 40,254	97.7%	
総 計	2,809,026	2,722,792	▲ 86,234	96.9%	

※労働保険特別会計雇用勘定については、歳出の合計を記載。

－平成27年度予算案のポイント－

職業安定局

若者・女性・高齢者等の人材力の強化

全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、若者・女性・高齢者・障害者等の活躍推進、労働市場インフラの戦略的強化、地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出、外国人材の活用などにより人材力の強化を図る。

1 若者の活躍推進・正社員雇用の拡大 424億円(386億円)

一般 33億円、雇用 391億円

(1) 若者の活躍推進 145億円(141億円) 一般 32億円、雇用 113億円

① 総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備【新規】 7百万円

一般会計

若者が将来の経済及び社会を担う者としてその能力を有効に発揮できるよう、社会全体が責任をもって若者雇用対策に取り組む体制について法的整備を行い、着実に実施する。

② 新卒者等の職業意識の醸成・就職支援の強化【一部新規】 100億円(99億円)

一般 31億円、雇用 69億円

若者の採用・育成に積極的に取り組む企業を法律上認定する仕組みを設け、重点的なマッチングや助成措置等を講ずるとともに、新卒応援ハローワーク等における新卒者等に対する就職支援の強化を図る。

また、中退者、未就職卒業者に対して、関係機関と連携を図りつつ、就職支援情報等を確実に届ける等の支援を行う。

さらに、若者の非正規雇用割合や早期離職率が高い業種について、業界ごとの多様な若者の活用状況や雇用管理上の課題を踏まえつつ、コンサルティング等を新たに実施することにより、企業の自主的な雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の取組を推進する。

③ フリーター等の安定雇用への支援・職業的自立への支援 45億円(42億円) 雇用勘定

フリーター等の現状について、学校段階から若者に周知し、若者の安定就労への

意識喚起を図るとともに、わかものハローワークにおけるキャリア・コンサルティング機能を強化する。

(2)「正社員実現加速プロジェクト」の推進

272億円(238億円)

一般 7 百万円、雇用 272 億円

①総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備【新規】

(再掲・2ページの1(1)①参照)

7百万円

一般会計

②非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善に取り組む事業主への支援の拡充

272億円(238億円)

雇用勘定

「勤務地・職務限定正社員」制度を新たに導入する企業に対する助成、派遣労働者の正社員転換や非正規雇用労働者の賃金テーブルの改善を促進するためキャリアアップ助成金の拡充、学卒未就職者、フリーター、ニート等の正社員就職の早期実現を図るためのトライアル雇用奨励金等による支援を行う。

(3)非正規雇用労働者の雇用の安定と処遇の改善

285億円(248億円)

一般 1.2 億円、雇用 284 億円

①非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善に取り組む事業主への支援の拡充

(再掲・本ページの(2)②参照)272億円(238億円)

雇用勘定

②労働者派遣制度の見直しの着実な実施等

13億円(9.2億円)

一般 63 百万円、雇用 12 億円

労働者派遣制度の見直しについて、労働政策審議会建議を踏まえ、必要な法的措置を講ずるとともに、その円滑かつ着実な実施に向けた対応を行う。

また、特に小規模事業所を中心として一定期間のみの不安定な雇用形態の職業紹介が多い有料職業紹介事業者が、より安定的な雇用形態の職業紹介ができるように関係団体への委託による事業運営方法の改善等を推進する。

一般会計

③「多様な正社員」の普及・拡大

60百万円(64百万円)

いわゆる正社員のワーク・ライフ・バランスの実現や、非正規雇用労働者のキャリアアップを促進するため、職務や勤務地等を限定した多様な正社員の普及・拡大を図る。

2 女性の活躍推進

29億円(28億円)

雇用勘定

(1) 女性のライフステージに対応した活躍支援

29億円(28億円)

雇用勘定

マザーズハローワーク事業について、出張相談の充実や出張セミナーの実施、求職者等に対する情報発信機能の強化などの充実を図る。

一般 93 億円、雇用 290 億円

3 高齢者・障害者等の活躍推進

383億円(383億円)

(1) 高齢者の活躍推進(「シニア活躍応援プラン(仮称)」の推進)

250億円(256億円)

一般 77 億円、雇用 173 億円

① 「生涯現役社会」の実現に向けた企業への支援策の充実

35億円(86億円)

雇用勘定

65歳を過ぎても働くことができるような企業の普及促進に向けた支援を強化するとともに、業界団体における生涯現役雇用制度導入マニュアルの作成など、生涯現役社会の実現に向けた社会的な機運の醸成を図る。

② 高齢者の再就職支援の充実

98億円(77億円)

雇用勘定

高齢者が年齢にかかわらず安心して再就職支援を受けることができるよう、全国の主要なハローワークで職業生活の再設計に関する支援や就労支援チームによる就労支援を行うとともに、技能講習を実施するなど、再就職支援の充実を図る。

③ 高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大

117億円(94億円)

一般 77 億円、雇用 40 億円

育児支援等の分野など現役世代の支援となるような分野を中心に、シルバー人材センターの活動範囲を拡充する。

(2) 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法の円滑な施行【新規】

1.7億円

雇用勘定

平成26年11月に成立した「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」に定められた高度専門知識等を有する者や定年後の高齢者に係る無期転換ルールの特例の事業主等に対する周知や円滑な計画認定を行うための体制整備を図る。

(3) 障害者等の就労促進

132億円(127億円)

一般 16 億円、雇用 116 億円

① 障害特性に応じた就労支援の推進等

63億円(62億円)

一般 16 億円、雇用 47 億円

ハローワークにおける精神障害者、発達障害者や難病患者に対するそれぞれの特性に応じた就職支援体制の充実を図るとともに、難病のある人を雇用し、適切な雇用管理等を行った事業主に対する支援の拡充を図る。

また、がん患者等の長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就労支援モデル事業の拡充を図る。

② 地域就労支援力の強化による職場定着の推進

77億円(68億円)

雇用勘定

障害者就業・生活支援センターを増設するとともに、新たに配置する経験豊富なジョブコーチによる定着支援を強化するほか、職場適応・定着等に取り組む事業主への支援を拡充する。

③ 中小企業に重点を置いた支援策の実施

16億円(13億円)

雇用勘定

障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援やハローワークによる中小企業を主な対象とした就職面接会を実施することにより、効果的なマッチングを図る。

4 労働市場インフラの戦略的強化

440億円(357億円)

一般 63 百万円、雇用 440 億円

(1) 労働市場全体としてのマッチング機能の強化

440億円(357億円)

一般 63 百万円、雇用 440 億円

① 失業なき労働移動の実現

381億円(330億円)

雇用勘定

労働移動支援助成金の拡充や産業雇用安定センターの機能強化により、離職を余儀なくされた労働者の早期再就職を促進する。

② 民間人材ビジネスの適切な評価と積極的な活用

26億円(6億円)

雇用勘定

優良な職業紹介事業者や労働者派遣事業者の認定を推進することにより、健全な事業者の育成を推進する。

また、民間事業者を活用して、わかものハローワークにおけるキャリア・コンサルティング機能及び訓練受講を希望する者に対する訓練前のキャリア・コンサルティング機能を強化する。

③ 労働市場全体としてのマッチング機能の強化

21億円(13億円)

雇用勘定

ハローワークの保有する求職情報を、民間職業紹介事業者や地方自治体に対して提供するための仕組みの構築など、必要な措置を講ずる。

④労働者派遣制度の見直しの着実な実施等(再掲・3ページの(3)②参照)

13億円(9.2億円)

一般 63 百万円、雇用 12 億円

5 重層的なセーフティネットの構築 1,592億円(1,734億円)

一般 1,550 億円、雇用 43 億円

(1)雇用保険制度、求職者支援制度によるセーフティネットの確保

1,523億円(1,659億円)

一般会計からの繰入れ分のみを計上

雇用保険制度及び求職者支援制度は労働者の失業中の生活及び雇用の安定を図るとともに、早期再就職を支援するセーフティネットであり、持続可能で安心できる制度を確実に運営する。

※雇用保険制度の失業等給付費として1兆7,159億円(1兆7,562億円)を計上。

※求職者支援制度の職業訓練受講給付金等として235億円(450億円)を計上。

(2)生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援の推進など

一般 26 億円

雇用 43 億円

69億円(75億円)

①生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援の推進等 64億円(72億円)

一般 24 億円、雇用 40 億円

生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等に設置するハローワークの常設窓口を増設(150箇所→180箇所)するなど、ハローワークと地方自治体が一体となった就労支援を推進する。

②刑務所出所者などに対する就労支援の充実

5.2億円(2.6億円)

一般 2.6 億円、雇用 2.6 億円

再犯防止対策の観点からも重要な刑務所出所者等の就労支援について、ハローワークと刑務所・保護観察所等が連携して実施する「刑務所出所者等就労支援事業」の拡充を行う。

6 地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出

雇用勘定

190億円(126億円)

良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けて、産業政策等と一体となった地域の自発的な雇用創造への取組を支援する。

雇用勘定

(1)「地域しごと創生プラン(仮称)」の推進【一部新規】 61億円(34億円)

人口減少等に伴う雇用課題に対応するため、地方自治体が創意工夫を活かして行う地域資源を活用した雇用機会の創出と必要な人材の育成・確保を図る取組等を「実践型地域雇用創造事業」の拡充等により支援する。

また、地域経済に必要な人材を大都市圏から各地方へ呼び込むため、大都市圏における地方就職希望者の掘り起こしと、ハローワークのネットワークを活用した地方求人へのマッチングなど、人材還流を促す総合的な取組を行う。

(参考)「平成26年度補正予算案」

○「地域しごと支援事業」の推進

【26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)[地方創生先行型] 1,700億円の内数(内閣府計上)】

地域経済を支える人材を確保するため、仕事や生活等の情報を一元的に収集・提供し、大都市圏から地方への人材還流を促進する「地域しごと支援センター(仮称)」を整備するとともに、各地域における魅力ある仕事作りとそれに必要な人材の呼び戻しや育成・定着等の取組を支援する。

(2)人材不足分野における人材確保・育成対策の推進

(一部再掲・2ページの1(1)②参照) 128億円(93億円)

雇用勘定

①雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進 112億円(77億円)

雇用勘定

人材不足が懸念される分野ごとの特性を踏まえ、各種の雇用管理制度の有効性やノウハウ等の把握、事業主に対する雇用管理制度の導入支援等を行う雇用管理改善促進事業を実施し、人材不足分野における「魅力ある職場づくり」を推進する。

また、雇用管理改善につながる制度を導入し適切に実施する事業主を支援する中小企業労働環境向上助成金・建設労働者確保育成助成金について、中小企業以外への適用拡大や助成対象メニューを拡充(中小企業労働環境向上助成金は、職場定着支援助成金(仮称)に名称変更)するなど、事業主の「魅力ある職場づくり」を支援することにより、労働者の応募と職場定着を促進し、人材不足の解消を図る。

②潜在有資格者の掘り起こし・マッチング対策の強化

16億円(15億円)

雇用勘定

福祉分野（介護・医療・保育職種）の人材確保に向け、関係機関との連携を強化し、求人充足に向けた支援を推進する。

また、建設分野において、ハローワークにおける未充足求人へのフォローアップの徹底等を内容とする「建設人材確保プロジェクト」を推進する。

7 外国人材の活用・国際協力

20億円(21億円)

一般 5億円、雇用 15億円

(1)外国人材の活用

20億円(20億円)

一般 5億円、雇用 15億円

地元企業への就職支援と広域的な就職支援の両面から、留学生に対する就職支援体制の強化を図るとともに、在留資格上我が国での活動に制限のない定住外国人に対する成長産業や人手不足産業とのマッチングの促進を図る。

一般会計

(2) 経済連携協定などの円滑な実施

56百万円(54百万円)

経済連携協定などに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者について、インドネシア及びフィリピンに加え、平成26年度よりベトナムからの受入れを開始したことに伴い、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、就労ガイダンスを行うとともに、受入れ施設に対する巡回指導等を実施する。

8 震災復興のための雇用対策

234億円(5.6億円)

復興 229億円、雇用 4.7億円

(1) 被災者の一時的な雇用の確保(復興)

107億円

復興特会

被災者の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るため、都道府県又は市町村による直接雇用又は民間企業・NPO等への委託により雇用を創出する「震災等対応雇用支援事業」について、緊急雇用創出事業の基金を積み増し、事業の実施期間を一年延長する。

(2) 産業政策と一体となった被災地の雇用支援(復興)

122億円

復興特会

被災地での安定的な雇用を創出するため、産業政策と一体となって雇用面から支援を行う「事業復興型雇用創出事業」について、緊急雇用創出事業の基金を積み増し、

事業の実施期間を一年延長するとともに、被災地の人手不足に対応するため、域外からの労働者の雇い入れに伴い、事業主が移転費用を負担した場合に、助成を行うことが出来るよう制度の拡充を行う。

(3) 福島避難者帰還等就職支援事業の実施 **4.7億円(5.6億円)** **雇用勘定**

自治体や経済団体で構成する協議会に対し、就職活動支援セミナー等の避難解除区域等への帰還者の雇用促進に資する事業を委託する。

また、福島県の市町村に対し、市町村の実情に応じて助成金等雇用創出の支援ツールの活用方法の提案や、手続・運営等に関するアドバイスを行う。

さらに、福島県内外の避難者の就職支援を推進する。

Ⅱ 主要事項

(単位：百万円)

事 項	26年度予算	27年度予算案
1 若者の活躍推進・正社員雇用の拡大	38,582	42,381
	一般会計 3,675	一般会計 3,278
	雇用勘定 34,907	雇用勘定 39,103
(1) 若者の活躍推進	14,080	14,494
	一般会計 3,545	一般会計 3,155
	雇用勘定 10,535	雇用勘定 11,339
①総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備	0	7
	一般会計 0	一般会計 7
②新卒者等の職業意識の醸成・就職支援の強化	9,873	10,028
	一般会計 3,545	一般会計 3,148
	雇用勘定 6,328	雇用勘定 6,880
③フリーター等の安定雇用への支援・職業的自立への支援	4,207	4,459
	雇用勘定 4,207	雇用勘定 4,459
(2) 「正社員実現加速プロジェクト」の推進	23,842	27,221
	一般会計 0	一般会計 7
	雇用勘定 23,842	雇用勘定 27,214
①総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備	0	7
	一般会計 0	一般会計 7
②非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善に取り組む事業主への支援の拡充	23,842	27,214
	雇用勘定 23,842	雇用勘定 27,214
(3) 非正規雇用労働者の雇用の安定と処遇の改善	24,822	28,542
	一般会計 130	一般会計 123
	雇用勘定 24,692	雇用勘定 28,419
①非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善に取り組む事業主への支援の拡充	23,842	27,214
	雇用勘定 23,842	雇用勘定 27,214
②労働者派遣制度の見直しの着実な実施等	916	1,268
	一般会計 66	一般会計 63
	雇用勘定 850	雇用勘定 1,205
③「多様な正社員」の普及・拡大	64	60
	一般会計 64	一般会計 60
2 女性の活躍推進	2,799	2,875
	雇用勘定 2,799	雇用勘定 2,875
(1) 女性のライフステージに対応した活躍支援	2,799	2,875
	雇用勘定 2,799	雇用勘定 2,875
3 高齢者・障害者等の活躍推進	38,266	38,337
	一般会計 11,419	一般会計 9,309
	雇用勘定 26,847	雇用勘定 29,027
(1) 高齢者の活躍推進（「シニア活躍応援プラン（仮称）」の推進	25,603	24,998
	一般会計 9,375	一般会計 7,689
	雇用勘定 16,228	雇用勘定 17,309

(単位：百万円)

事 項	26年度予算	27年度予算案
①「生涯現役社会」の実現に向けた企業への支援策の充実	8,562 雇用勘定 8,562	3,500 雇用勘定 3,500
②高齢者の再就職支援の充実	7,666 雇用勘定 7,666	9,812 雇用勘定 9,812
③高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大	9,375 一般会計 9,375 雇用勘定 0	11,686 一般会計 7,689 雇用勘定 3,997
(2) 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法の円滑な施行	0 雇用勘定 0	165 雇用勘定 165
(3) 障害者の就労促進	12,663 一般会計 2,044 雇用勘定 10,619	13,173 一般会計 1,620 雇用勘定 11,553
①障害特性に応じた就労支援の推進等	6,212 一般会計 2,037 雇用勘定 4,175	6,282 一般会計 1,620 雇用勘定 4,662
②地域就労支援力の強化による職場定着の推進	6,755 雇用勘定 6,755	7,709 雇用勘定 7,709
③中小企業に重点を置いた支援策の実施	1,282 雇用勘定 1,282	1,565 雇用勘定 1,565
4 労働市場インフラの戦略的強化	35,740 一般会計 66 雇用勘定 35,674	44,030 一般会計 63 雇用勘定 43,966
(1) 労働市場全体としてのマッチング機能の強化	35,740 一般会計 66 雇用勘定 35,674	44,030 一般会計 63 雇用勘定 43,966
①失業なき労働移動の実現	32,951 雇用勘定 32,951	38,123 雇用勘定 38,123
②民間人材ビジネスの適切な評価と積極的な活用	636 雇用勘定 636	2,601 雇用勘定 2,601
③労働市場全体としてのマッチング機能の強化	1,307 雇用勘定 1,307	2,111 雇用勘定 2,111
④労働者派遣制度の見直しの着実な実施等	916 一般会計 66 雇用勘定 850	1,268 一般会計 63 雇用勘定 1,205
5 重層的なセーフティネットの構築	173,403 一般会計 168,818 雇用勘定 4,585	159,244 一般会計 154,979 雇用勘定 4,266
(1) 雇用保険制度、求職者支援制度によるセーフティネットの確保	165,930 一般会計 165,930	152,340 一般会計 152,340
(2) 生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援の推進など	7,473 一般会計 2,888 雇用勘定 4,585	6,904 一般会計 2,639 雇用勘定 4,266

(単位：百万円)

事 項	26年度予算	27年度予算案
①生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援の推進等	7,216	6,381
一般会計	2,631	一般会計 2,377
雇用勘定	4,585	雇用勘定 4,004
②刑務所出所者などに対する就労支援の充実	257	524
一般会計	257	一般会計 262
雇用勘定	0	雇用勘定 262
6 地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出	12,646	18,975
	雇用勘定 12,646	雇用勘定 18,975
(1)「地域しごと創生プラン(仮称)」の推進	3,386	6,144
雇用勘定	3,386	雇用勘定 6,144
(2)人材不足分野における人材確保・育成対策の推進	9,260	12,831
雇用勘定	9,260	雇用勘定 12,831
①雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進	7,736	11,206
雇用勘定	7,736	雇用勘定 11,206
②潜在有資格者の掘り起こし・マッチング対策の強化	1,524	1,625
雇用勘定	1,524	雇用勘定 1,625
7 外国人材の活用・国際協力	2,068	2,033
	一般会計 591	一般会計 565
	雇用勘定 1,477	雇用勘定 1,468
(1)外国人材の活用	2,014	1,977
一般会計	537	一般会計 509
雇用勘定	1,477	雇用勘定 1,468
(2)経済連携協定などの円滑な実施	54	56
一般会計	54	一般会計 56
8 震災復興のための雇用対策	560	23,373
	復興特会 0	復興特会 22,900
	雇用勘定 560	雇用勘定 473
(1)被災者の一時的な雇用の確保	0	10,700
復興特会	0	復興特会 10,700
(2)産業政策と一体となった被災地の雇用支援	0	12,200
復興特会	0	復興特会 12,200
(3)福島避難者帰還等就職支援事業の実施	560	473
雇用勘定	560	雇用勘定 473